



月間資金需給見込み（2023年7月）

2023/7/5

(単位：億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	▲ 300	▲ 1,611	1,311
財政等要因	▲ 116,700	▲ 89,730	▲ 26,970
国債等	▲ 121,000	▲ 106,458	▲ 14,542
国庫短期証券等	16,900	12,138	4,762
租税	▲ 55,200	▲ 53,500	▲ 1,700
社会保障	24,300	23,700	600
交付金	▲ 1,100	▲ 1,400	300
公共事業	▲ 2,200	▲ 2,200	0
一般その他	19,900	27,100	▲ 7,200
財政融資	800	▲ 3,600	4,400
外国為替資金	0	400	▲ 400
保険	▲ 23,800	▲ 21,800	▲ 2,000
特会その他	11,900	10,600	1,300
資金過不足	▲ 117,000	▲ 91,341	▲ 25,659

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、300億円の発行超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として国庫短期証券の償還、後期高齢者医療財政調整交付金等の交付、エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金の支払い等がある一方、不足要因として法人税・消費税の確定納付等の支払や国債・国庫短期証券の発行等があり、11兆6,700億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、7月中に償還期日が到来する金額は5,600億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、11兆7,000億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2023年7月1日現在 単位：億円)

	6月末残	うち7月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	140,152	8,910	6%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	43,417	0	-
被災地金融機関支援	1,001	0	-
貸出増加支援	683,578	0	-
新型コロナ対応金融支援	0	0	-
気候変動対応	44,214	15,953	36%
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	912,362	24,863	2.7%
売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	2	2	1
資金吸収調節合計	2	2	1

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2023年7月)

(単位：億円)

		銀行券	財政その他	資金過不足	備考	才ベ期日
1	土					
2	日					
3	月	+ 200	▲ 32,500	▲ 32,300	国債発行・償還 (2年) 国庫短期証券発行・償還 (3M)	国債補充供給 + 44,100
4	火	+ 200	▲ 34,000	▲ 33,800	法人税・消費税揚げ、保険揚げ	国債補充供給 + 43,600 CP等買入 ▲ 200
5	水	+ 200	▲ 32,400	▲ 32,200	国債発行(10年)	国債補充供給 + 41,300 通担保(全) ▲ 8,900 CP等買入 ▲ 200
6	木	▲ 700	+ 2,800	+ 2,100		国債補充供給 + 41,900
7	金	▲ 1,000	▲ 3,000	▲ 4,000	国債発行(30年)	
8	土					
9	日					
10	月	+ 1,000	+ 2,000	+ 3,000	国庫短期証券(3M)発行・償還、 国庫短期証券(6M)発行・償還	
11	火	+ 0	▲ 15,000	▲ 15,000	源泉税揚げ	
12	水	▲ 1,000	▲ 43,000	▲ 44,000	国債発行(5年)、源泉税揚げ 、労働保険揚げ	
13	木	▲ 1,000	▲ 5,000	▲ 6,000		
14	金	▲ 2,000	▲ 9,000	▲ 11,000	国債発行(20年)発行	
15	土					
16	日					
17	月					
18	火	+ 2,000	+ 8,000	+ 10,000	個人向け国債発行・償還、 国庫短期証券発行・償還 (3M)	
19	水	+ 1,000	+ 7,000	+ 8,000		
20	木	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000	流動性供給、 国庫短期証券発行・償還 (1Y)	
21	金	+ 0	+ 2,000	+ 2,000		気候変動才ベ ▲ 16,000
22	土					
23	日					
24	月	+ 1,000	+ 11,000	+ 12,000	流動性供給、 国庫短期証券発行・償還 (3M)、 各種財政資金の支払い	
25	火	+ 1,000	+ 12,000	+ 13,000	各種財政資金の支払い	
26	水	+ 0	▲ 2,000	▲ 2,000	国債発行 (40年)	
27	木	+ 0	+ 3,000	+ 3,000		
28	金	▲ 1,000	+ 3,000	+ 2,000		
29	土					
30	日					
31	月	+ 800	+ 10,400	+ 11,200	国庫短期証券発行・償還 (3M) 、各種財政資金の支払い	
		▲ 300	▲ 116,700	▲ 117,000		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会